

ベトナム難民第一世代の就労と日本語についての調査報告

本報告は、2014年2月に発表された、笹川平和財団の調査報告書のために行った調査に基づき、ベトナム難民第一世代の、現在の就労状況と日本語力等について記述し、就労と日本語力の関連について分析を行った結果を報告するものである。

本調査は、2012年9月から2013年3月にかけて、ベトナム難民が集住している、神奈川県横浜市／大和市、静岡県浜松市、兵庫県神戸市、および姫路市で、2種類の調査を実施した。1つは、調査票を調査員が直接対象者に配布し記入してもらうという形で実施した、量的調査と、もう1つは質問紙の実施に合わせて行った聞き取り調査である。調査票の回収総数は178名で、男性98名、女性80名であった。年齢層は10代から70代までと幅広く、もっとも多かったのは50代であった。また、在留資格は定住者が38人、永住者が104人、国籍取得者も26人いた。25年以上滞日している人が、84人と全体の半数以上を占めた。また聞き取り調査は、34人に対して実施した。ランダムサンプリングではなく、関係者を通じて調査票を記入してもらうという形式を採った。

分析枠組みには、英国内務省が発表した「Indicators of Integration (統合の指標)」を参考に、統合の指標10項目(就労、住居、教育、健康、社会的橋渡し、社会的きずな、社会的むすびつき、言語的文化的知識、安心・安全、権利・市民権)のうち、就労、住居、教育、社会的橋渡し(ホスト社会とのつながり)、社会的きずな(エスニック・コミュニティとのつながり)、言語的文化的知識(日本語力)、権利・市民権(在留資格)を調査項目として調査を実施した。

このうち本報告では、第一世代の就労についてと日本語力との関連をについて報告したい。第一世代ということで、便宜的に30代から60代までを抽出して分析を行った。30代から60代までは総数152人だった。このうち何らかの形で仕事があると答えたのは、126人で、全体の82%が何らかの仕事に就いていることがわかる。専業主婦や実際にはすでに年金受給者が含まれることも考えれば、就業率は相当高いといえるだろう。ただし、仕事の有無は必ずしも雇用の安定を担保しているわけではない。仕事があると答えた人のうち、非正規職員であると回答した人は、57人で、全体の45%に上る。日本の非正規雇用の割合が3割程度であることを考えれば、これは相当高いと言わざるを得ない。

正規職員か非正規職員の差が、何に由来するかを分析すると、一番影響があると考えられるのが、日本語の能力である。会話力、読み書き能力の双方とも肯定的な影響があるが、特に読み書き能力の程度は、正規／非正規の差に影響があると考えられる。滞日年数の長さも正規／非正規の差に影響を与えているが、日本語の読み書き能力が高くなればなるほど、正規職員の割合が高くなっている。日本語の読み書き能力がひらがなレベルと回答し

た人のうち、正規職員と非正規職員の割合は、非正規職員の方が多いに対し、漢字レベルと回答した人になると、正規職員の数が非正規職員の倍になる。

一般的に言って、移民の第一世代は、受け入れ社会の言語を習得する際に、困難を伴う場合が多く、言語習得は進まないことが多い。第一世代は、受け入れ社会に生活を始めると同時に、経済的基盤を確立しなくてはならない必要性に迫られる場合がほとんどで、日本語学習に割ける時間が短いからである。そうした状況は、今回の調査対象であるベトナム難民の第一世代も共有しているが、その中でどのように日本語力を担保していけるのかが、第一世代の受け入れ社会での経済的基盤の安定につながることになる。

日本語力の向上については、聞き取り調査で明らかになったことを挙げたい。彼らは、定住促進センターに入所し、4か月の日本語指導がある。だが、実際に生活を始めると、日本語学習に時間が取れなかったと答えた人が何人もいた。その中で、日本語力の担保に重要と思われるのが、雇用環境である。日本語力が高い人は、仕事をしながら、職場で日本語を学習できた人たちが多かった。職場で日本語を勉強するのを多めに見てくれた、あるいは上司や同僚が日本語を教えてくれた、など職場の中での日本語習得が促進されたケースが見られた。またもう一つは、コミュニティとのつながりである。住んでいる地域での近隣の日本人との関係を構築できた人の中に、日本語ができる人がいたり、あるいはキリスト教の教会が、日本語教室を提供していた場合などが見られた。こうした地域や宗教的コミュニティとの関係性が、日本語力の向上にプラスに働いているケースが散見された。

今回のベトナム難民の第一世代のように、入国した時点で日本に長期的に住むことが明らかな人たちにとって、安定した職業に就くことは、彼らが日本社会にうまく適応し、社会統合していくうえで重要である。今回その大きな要素として、日本語の能力があることを明らかにできた。特に日本語会話力ももちろんだが、読み書き能力、特に漢字の読み書きが重要な決め手である可能性が高いことが示唆された。彼らの日本語能力の促進には、職場が重要な役割を果たすことも示された。雇用というのは、経済的な自立を保障する、という意味だけでなく、日本語の習得、日本人との関係性の確保など、多面的な意味を持ちうるということが明らかになった。今後、外国人の社会統合における、雇用環境や職場などの意義を考察する調査を継続していきたい。

【主要参考文献】

Home Office UK 2004 “Indicators of Integration, Final Report”

公益財団法人笹川平和財団、2014「インドシナ難民の受入れの経験：社会統合の観点から」

『難民受入政策の調査と提言事業調査報告書』57-101頁

長谷部美佳、2010『インドシナ難民による配偶者呼び寄せという形の結婚移民の考察—

「結婚」移民と「労働」移民の二項対立を超えて』東京都立大学博士学位請求論文

人見泰弘、2008「難民化という戦略—ベトナム系難民とビルマ系難民の比較研究」『年報社会学論集』、第21号、107-118頁